資料３－１

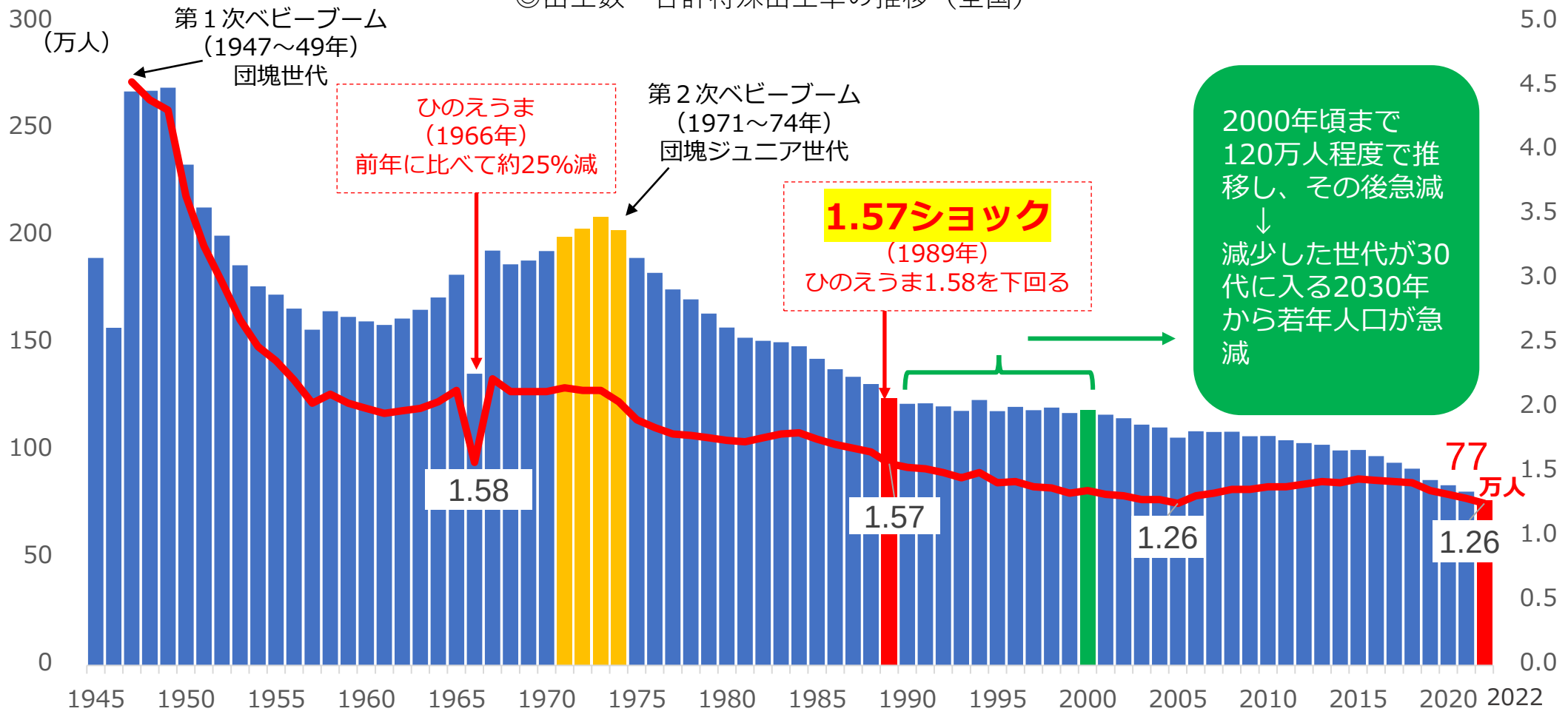
富山県における少子化の状況等

少子化の状況

出生の動向（全国）

○ 全国の出生数は、第１次ベビーブーム期には約 270 万人、第２次ベビーブーム期の 1973 年には約 210 万人であったが、1990年頃から2000年頃まで120万人程度で推移後急減し、2022年は約77万人となっている。

◎出生数・合計特殊出生率の推移（全国）

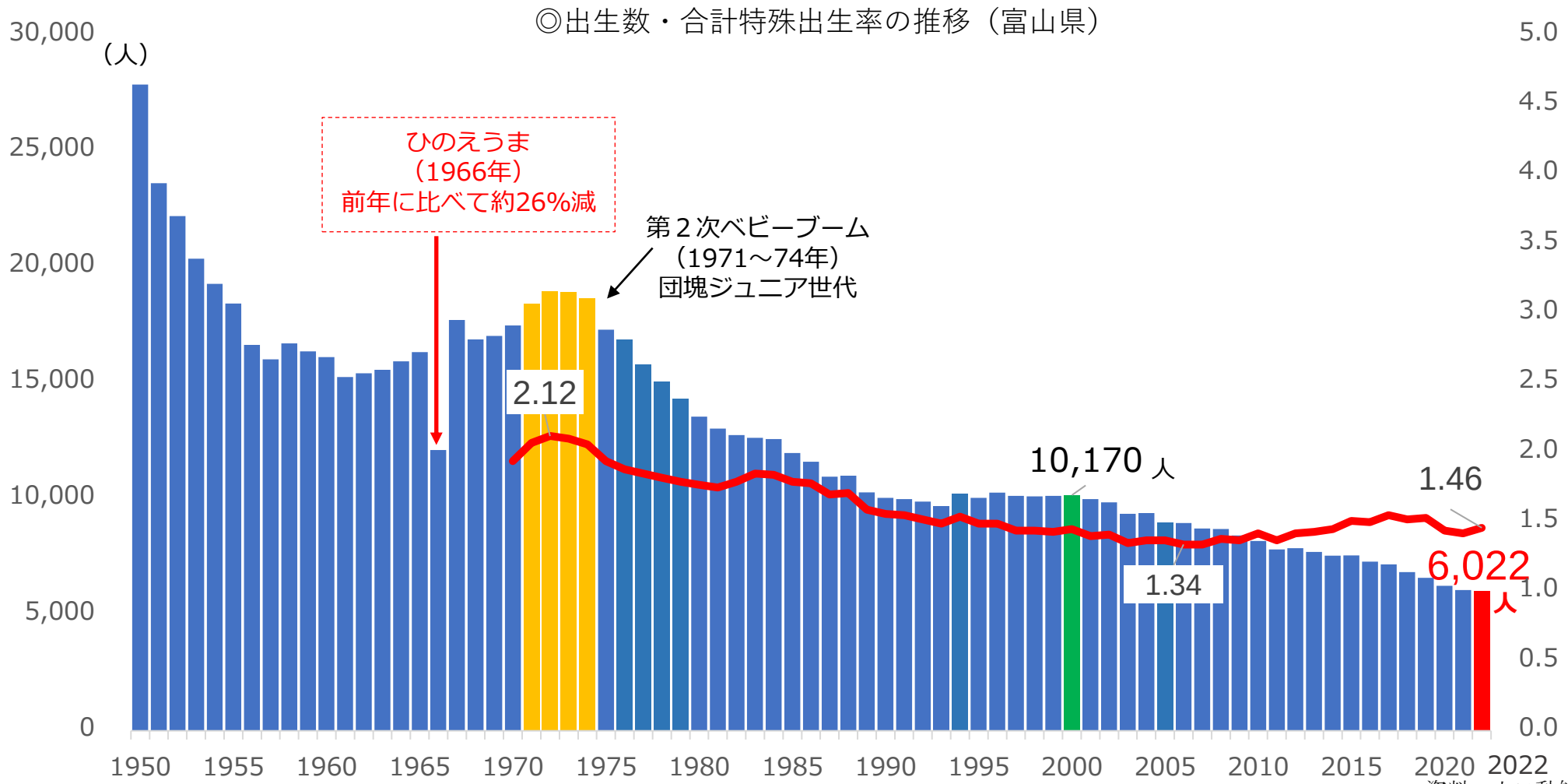


資料：人口動態統計（厚生労働省）

少子化の状況

出生の動向（富山県）

○ 本県の出生数は、第２次ベビーブーム期の1973年以降減少傾向にあり、2001年に１万人を割り込み、2022年には6,022人となっている。

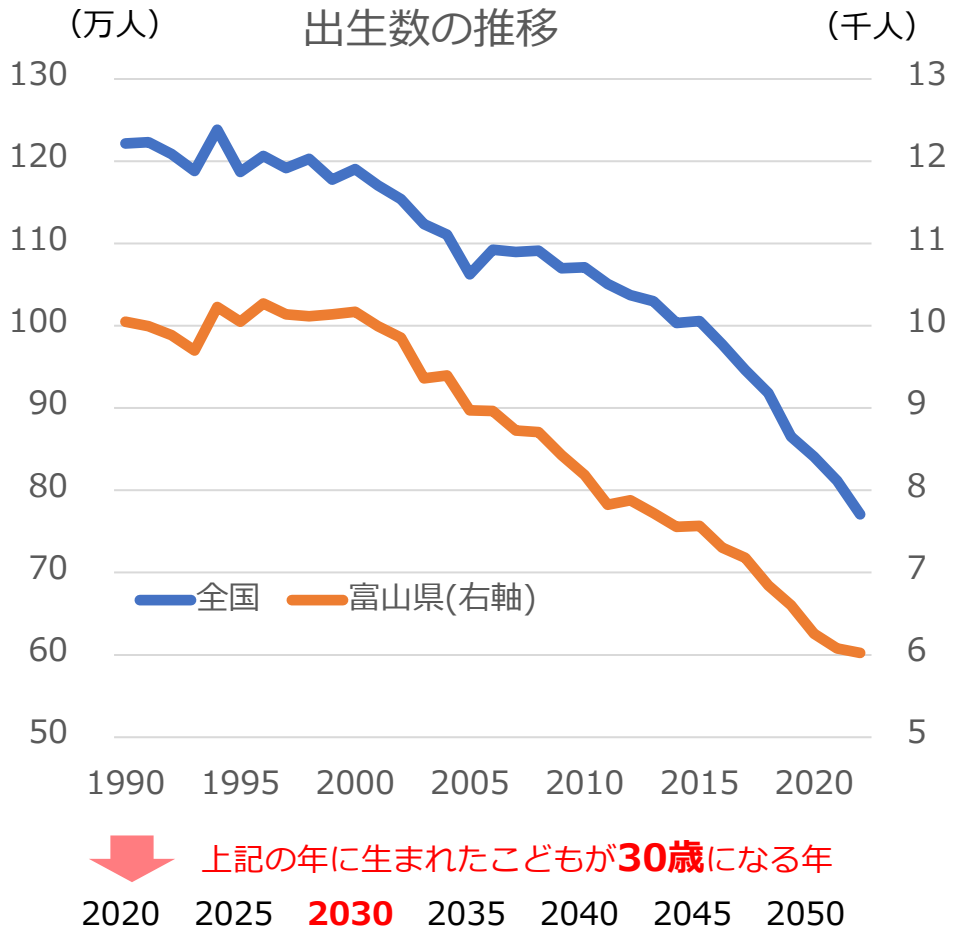


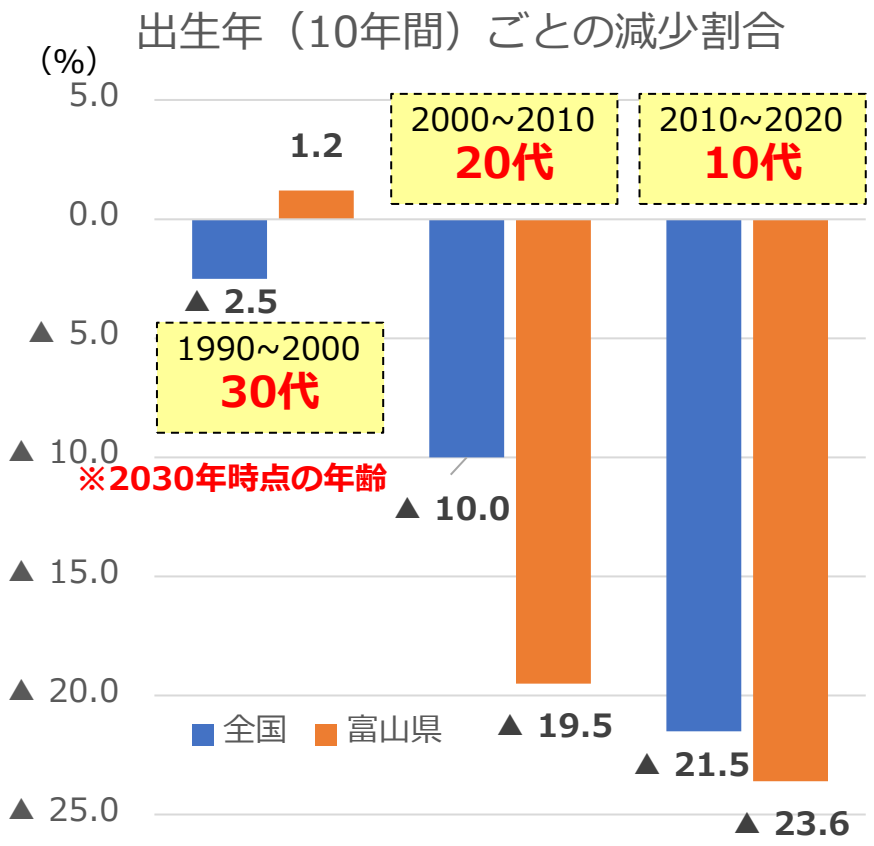
資料：人口動態統計（厚生労働省）

少子化の状況

2030年は少子化対策の分水嶺

○ 2030年代に入ると若年人口が急減する見込み。
○ 2000年以降の本県の出生年ごとの減少割合は、全国よりも大きくなっている。



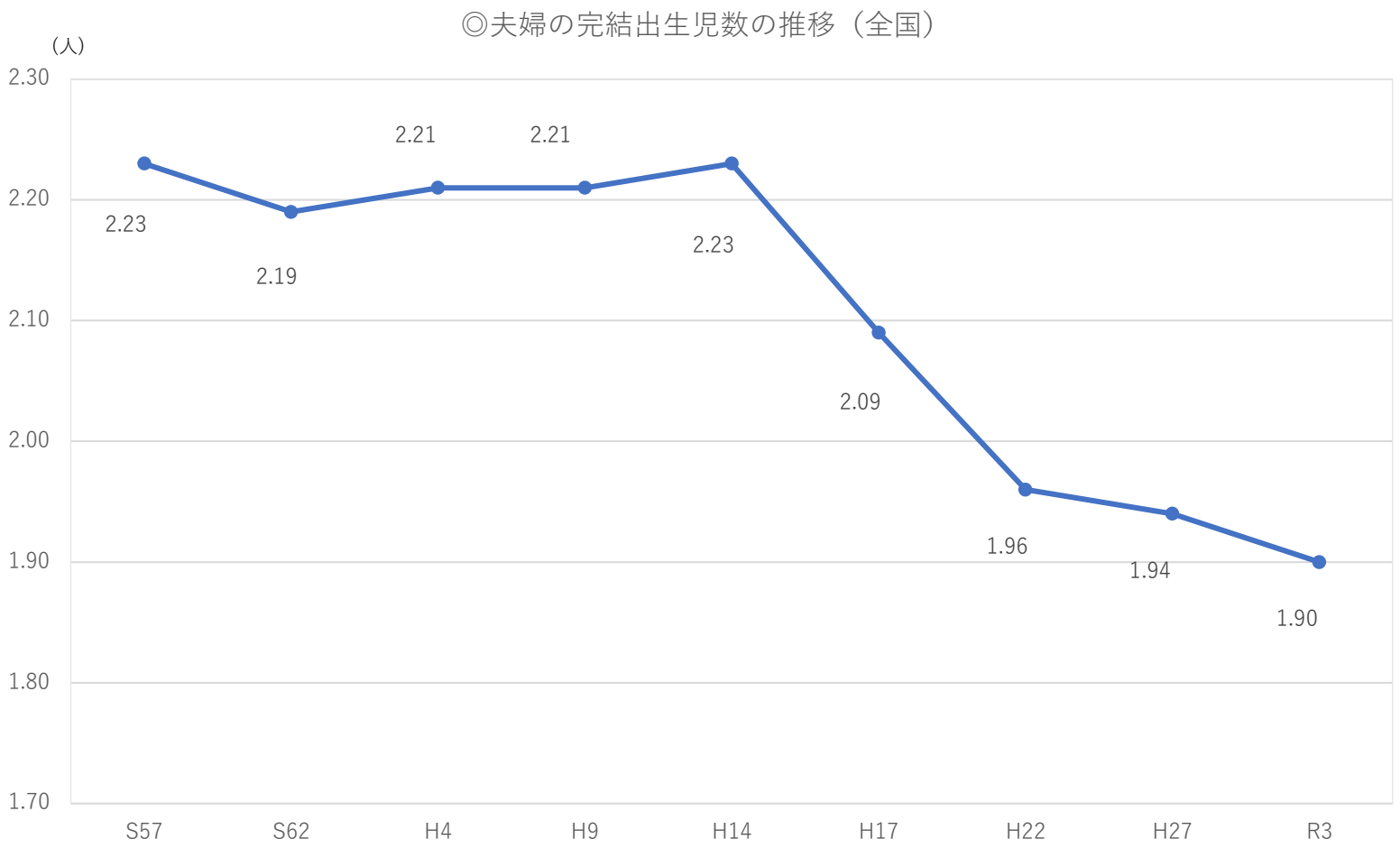


資料：こども家庭庁「こども・子育て施策の強化について（試案）」から一部加工（富山県データ追加）

少子化の状況

完結出生児数の推移

○ 全国の完結出生児数（結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生こどもの数）は、近年は平成14年をピークに減少を続けており、令和３年では1.90人となっている。



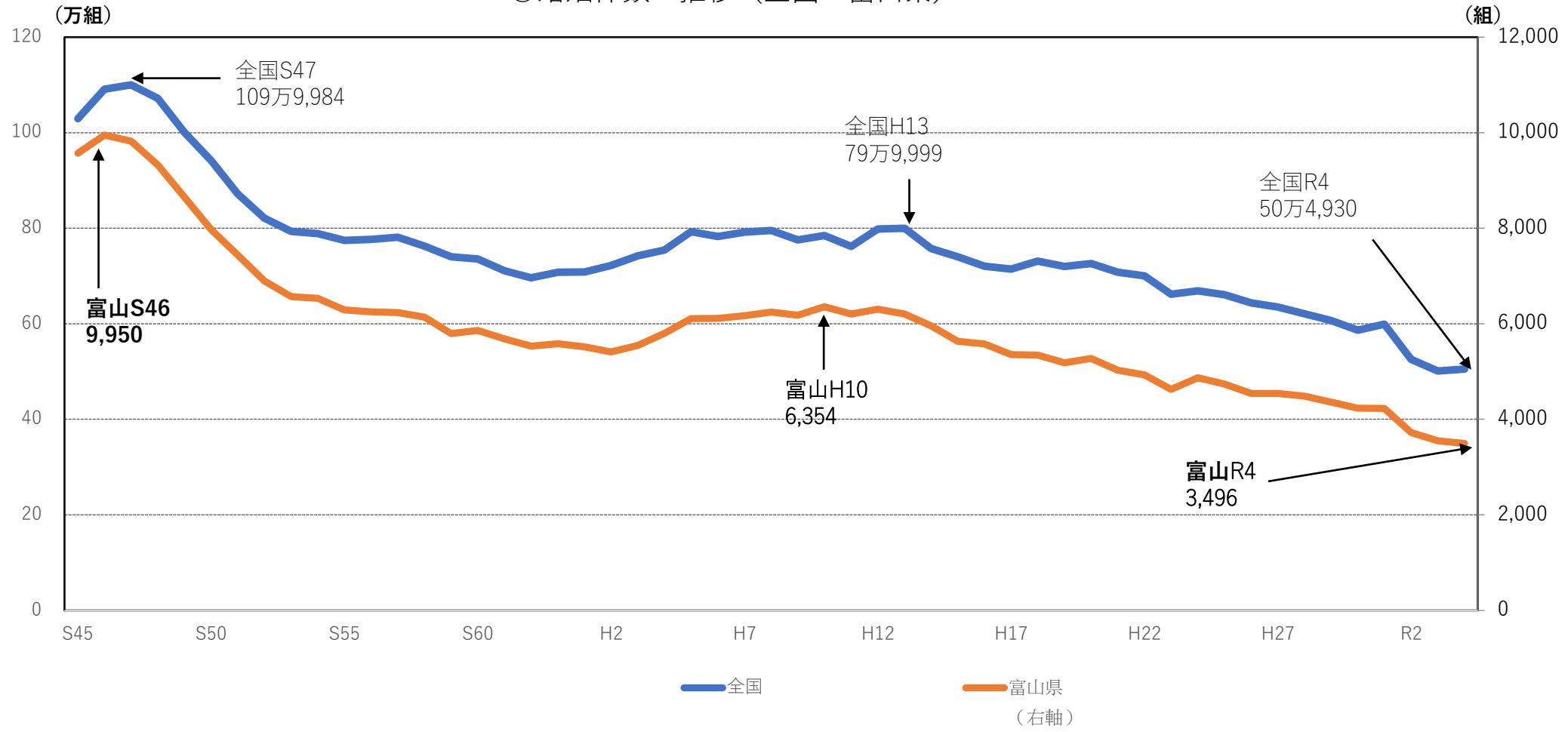
資料：出生動向基本調査(厚生労働省)

少子化の背景

婚姻件数の推移

○ 本県の婚姻件数は、近年では平成10年をピークに減少傾向にあり、令和４年には3,496組と過去最低となっている。

◎婚姻件数の推移（全国・富山県）



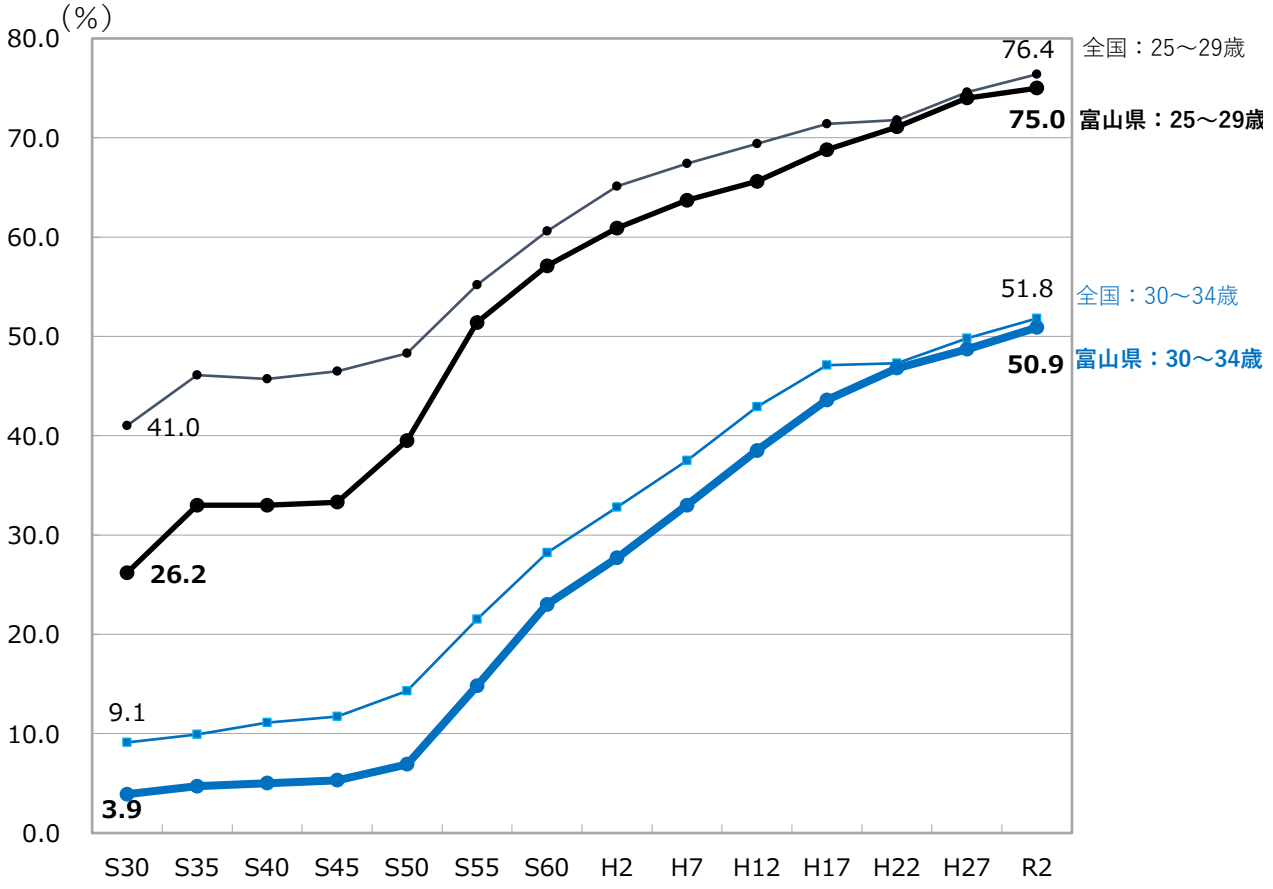
資料：人口動態統計(厚生労働省)

少子化の背景

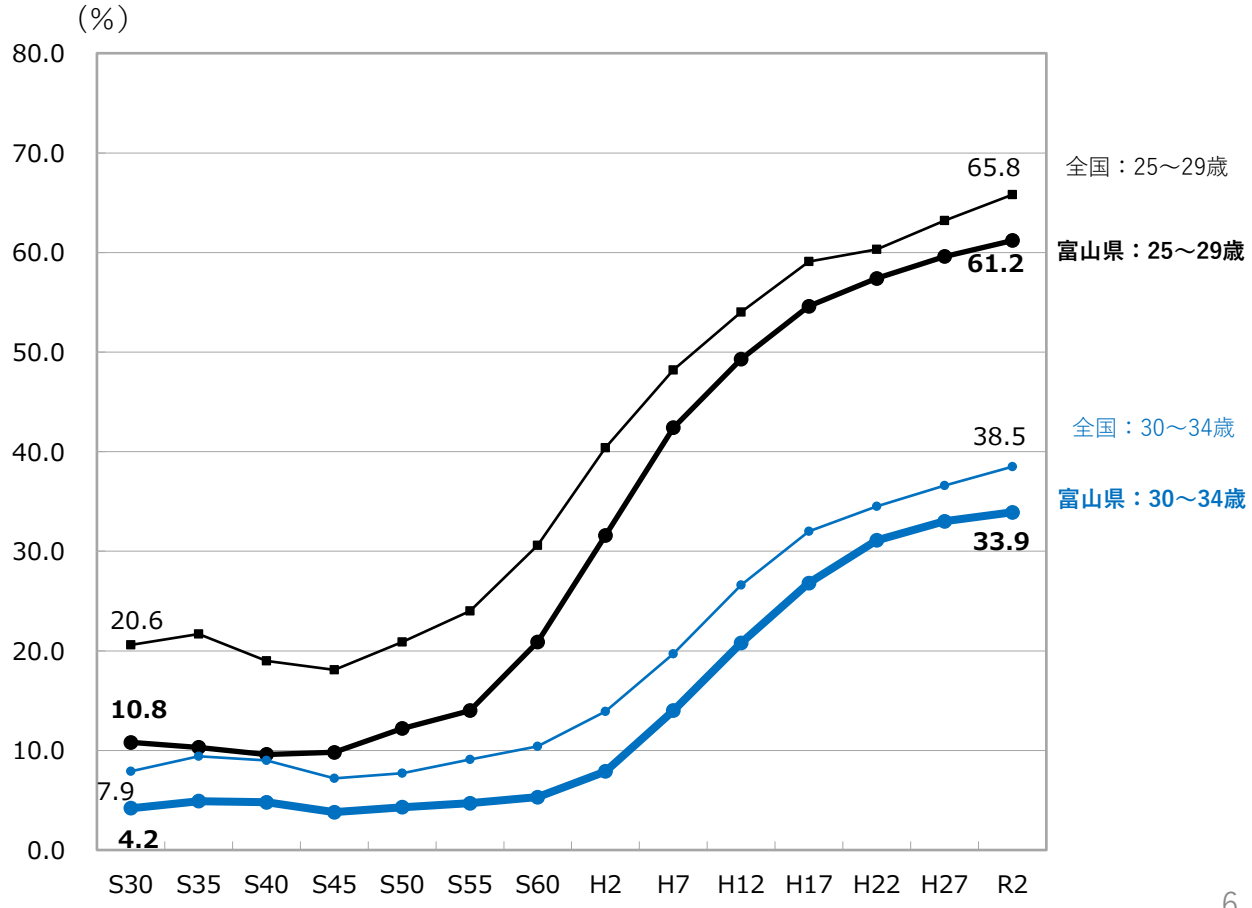
25～29歳、30～34歳の未婚率の推移

○ 男女ともに、25～29歳、30～34歳の未婚率は高くなっており、令和２年には男性の25～29歳、30～34歳の未婚率はそれぞれ75.0%、50.9%、女性の25～29歳、30～34歳の未婚率はそれぞれ61.2%、33.9%となっている。

◎25～29歳、30～34歳の男性未婚率の推移（全国・富山県）



◎25～29歳、30～34歳の女性未婚率の推移（全国・富山県）



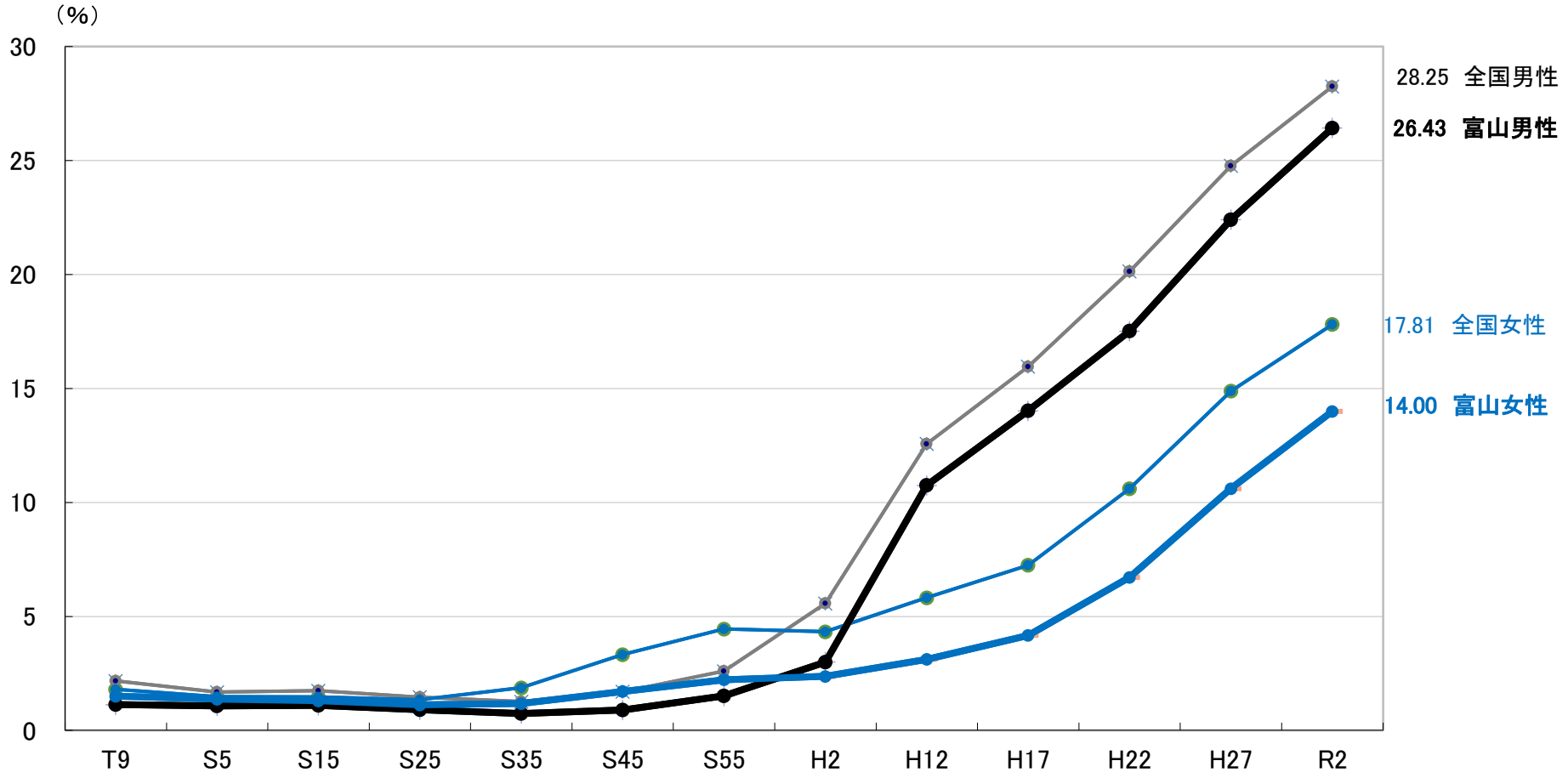
資料：国勢調査(総務省)　※H27、R2は不詳補完値

少子化の背景

50歳時未婚率の推移

○ 50歳時の未婚率は、男女ともに平成２年から大幅に上昇しており、令和２年には男性が26.43%、女性が14.00%となっている。

◎50歳時の未婚率の推移（全国・富山県）



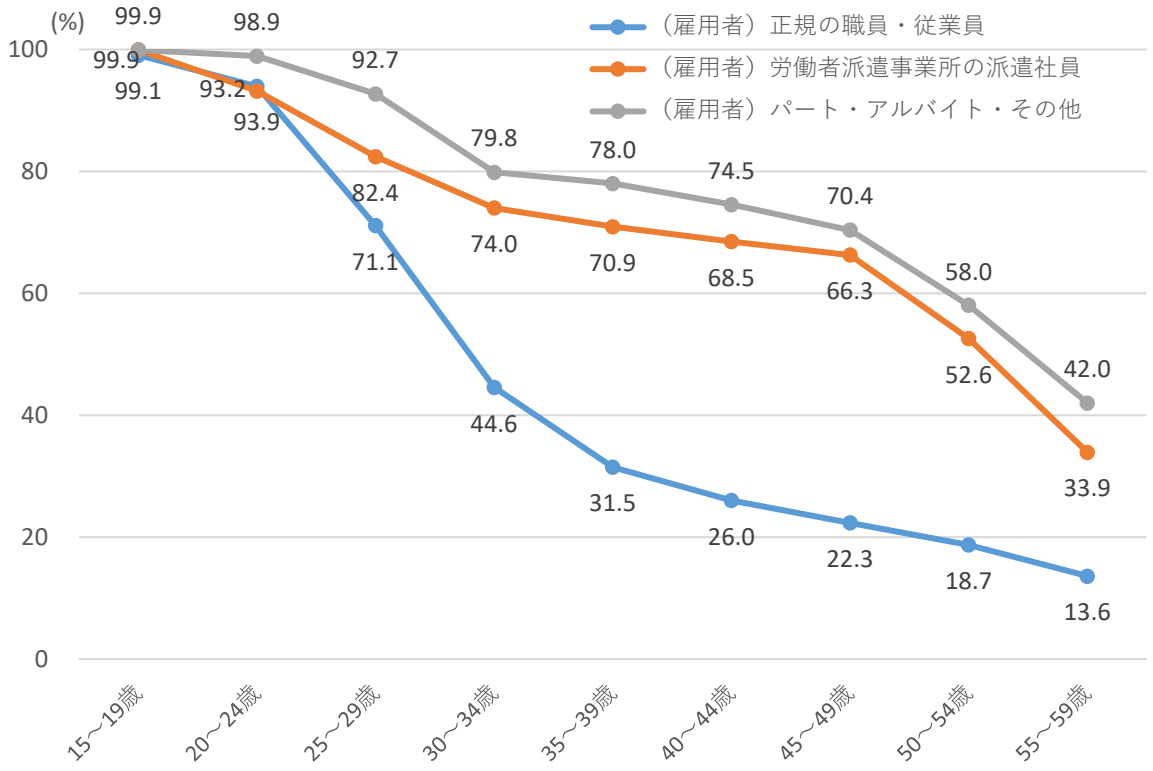
資料：国勢調査(総務省)

少子化の背景

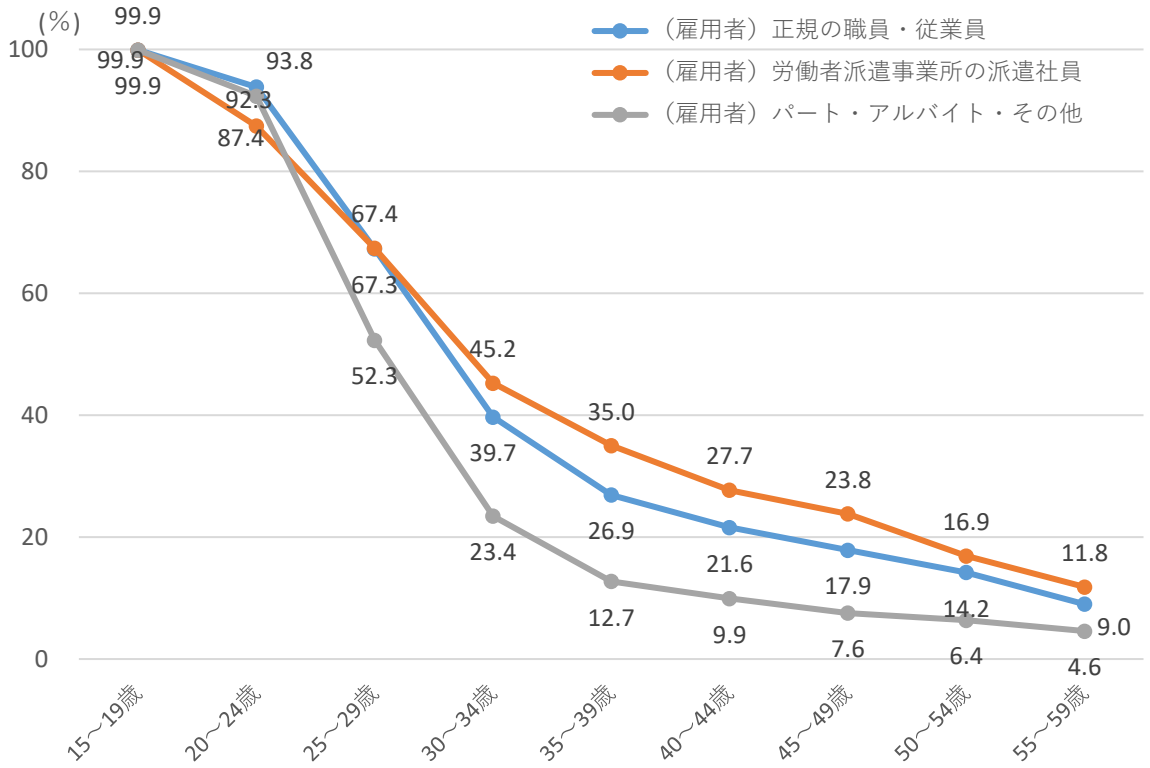
就業形態別未婚率

○ 就業形態別による男性の未婚率は、パート・アルバイト等が正規職員・従業員より高くなっているが、女性の場合は正規職員・従業員がパート・アルバイト等より高い傾向がある。

◎就業形態別未婚率・男性（富山県）



◎就業形態別未婚率・女性（富山県）



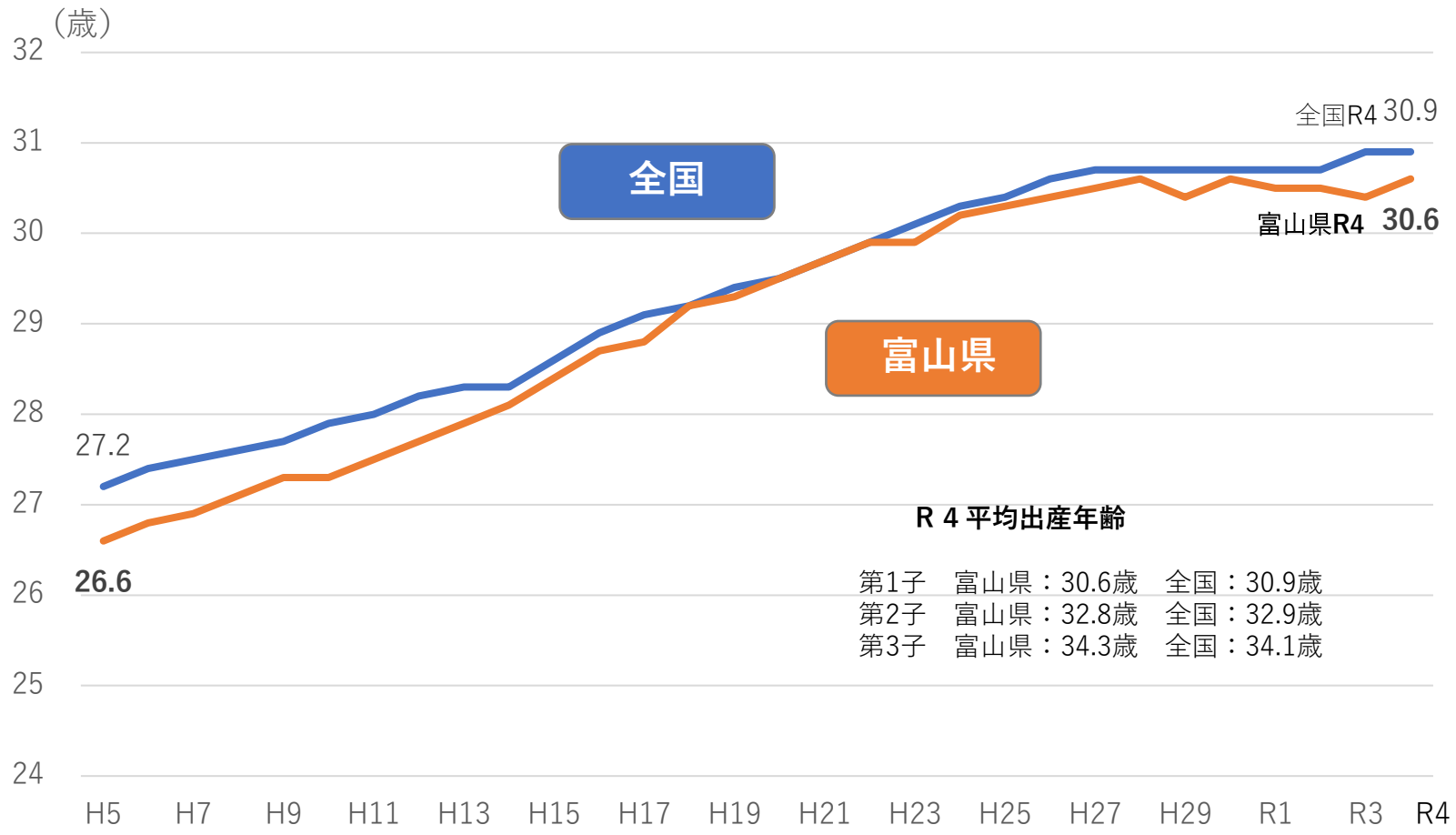
資料：Ｒ２国勢調査(総務省)

少子化の背景

初産年齢の上昇

○ 第１子出生時の母親の平均年齢は上昇傾向にあり、令和４年は30.6歳となっている。

◎第１子出生時の母親の平均年齢の推移（全国・富山県）



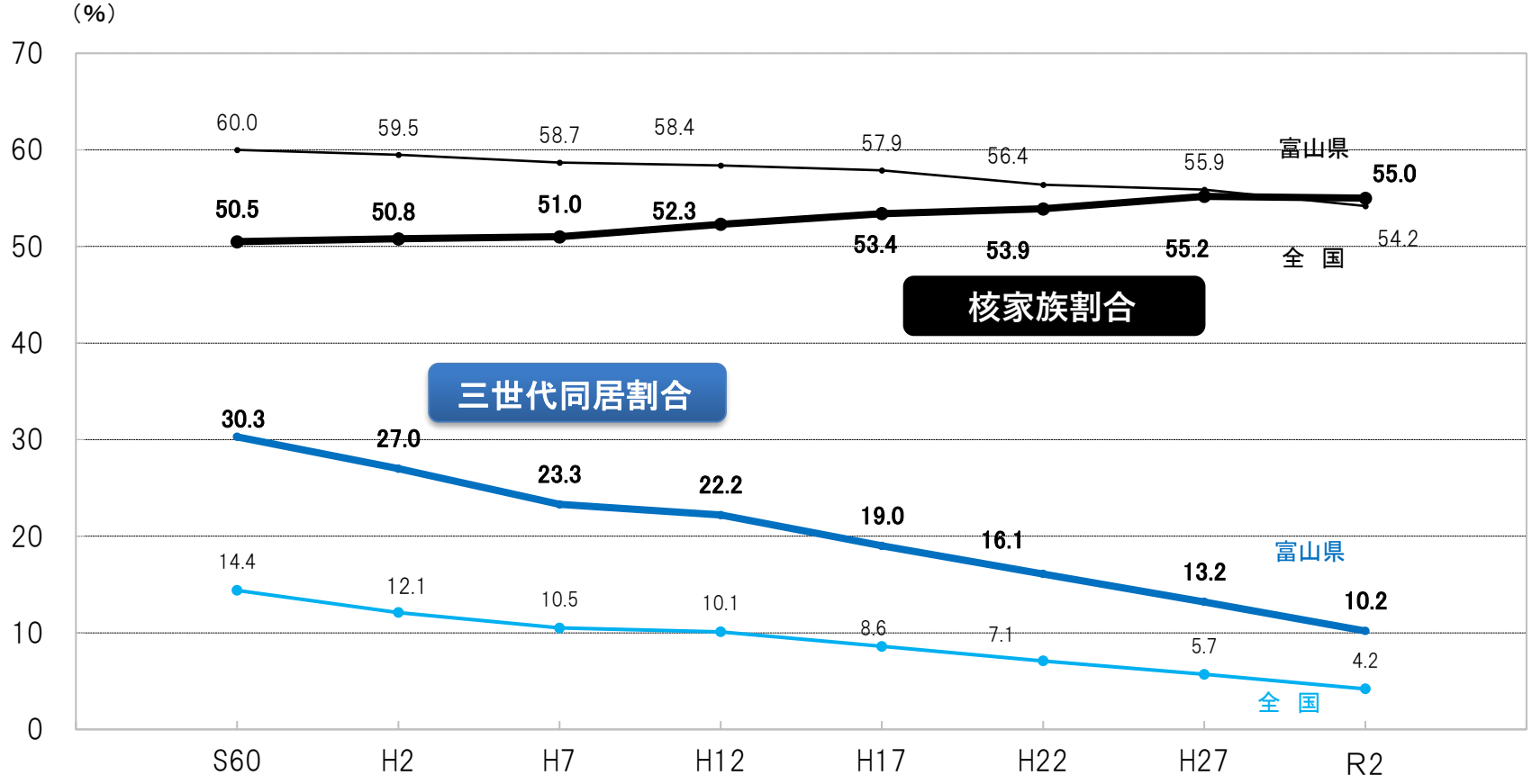
資料：人口動態統計(厚生労働省)

こどもと子育て家庭などを取り巻く環境

家族形態の変化

○ 本県の三世代同居世帯は、10.2%と全国に比べ高い割合となっているが、年々減少傾向にある。
また、一世帯あたりの人員は減少しており、核家族世帯の割合が平成27年まで年々増加し、令和２年は全国を上回った。

◎三世代同居世帯比率及び核家族世帯比率の推移（全国・富山県）



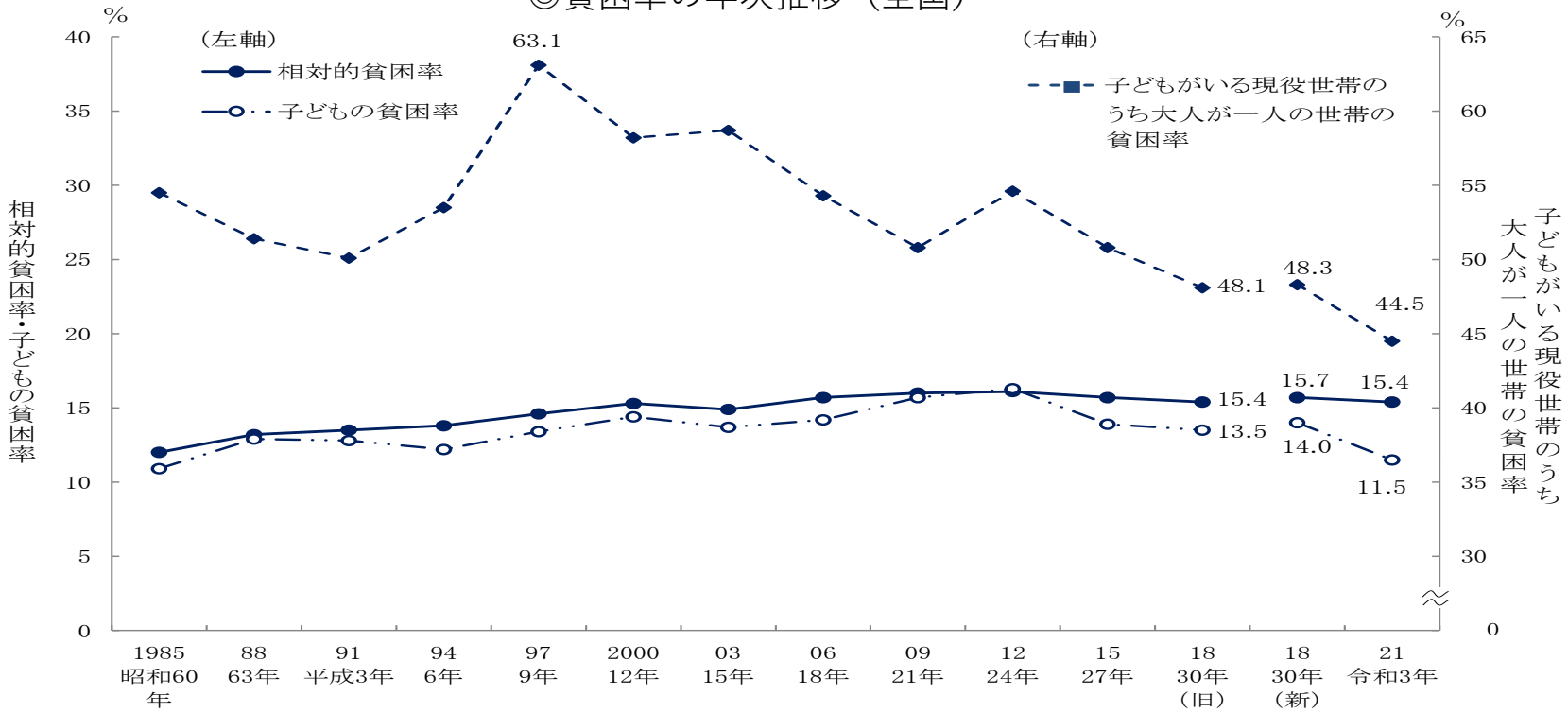
資料：国勢調査(総務省)

こどもと子育て家庭などを取り巻く環境

貧困率の年次推移

○ 令和３年の我が国における相対的貧困率（一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合）は15.4%、こどもの貧困率は11.5%となっている。特に、こどもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯（ひとり親家庭等）については44.5%となっている。

◎貧困率の年次推移（全国）



注：1） 貧困率は、ＯＥＣＤの作成基準に基づいて算出している。
2） 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
3） 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
4） 1994（平成６）年の数値は、兵庫県を除いたものである。
5） 2015（平成27）年の数値は、熊本県を除いたものである。
6） 2018（平成30）年の「新基準」は、2015年に改定されたＯＥＣＤの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。
7） 2021（令和３）年からは、新基準の数値である。

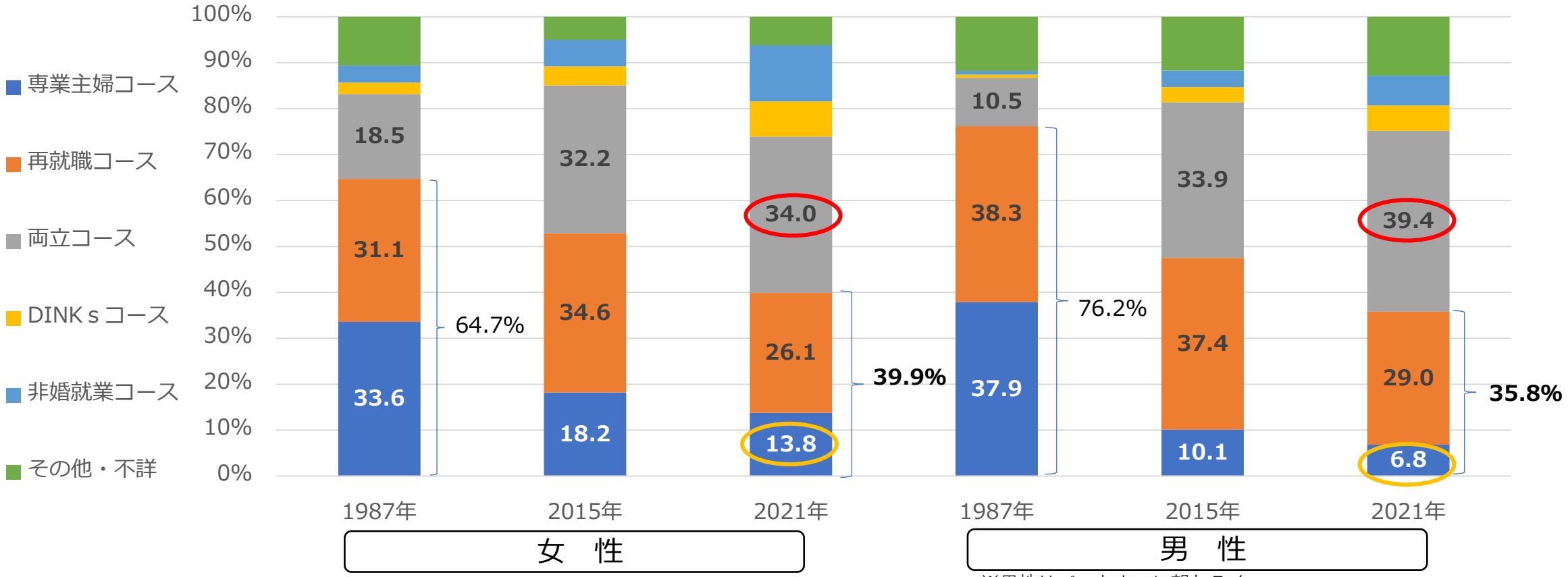
資料：国民生活基礎調査(厚生労働省)

仕事と子育ての両立

理想のライフコース（18～34歳）

○ 18～34歳の女性が理想とするライフコースについて、2021年（令和３年）には、両立コース（結婚し、こどもを持つが、仕事も続ける）が増えている一方で、再就職コースや専業主婦コースが減ってきている。
○ 18～34歳の男性がパートナーに望むライフコースについても、両立コースが増えている一方で、再就職コースや専業主婦コースが減ってきている。

◎18～34歳の未婚男女の理想ライフコース（全国）



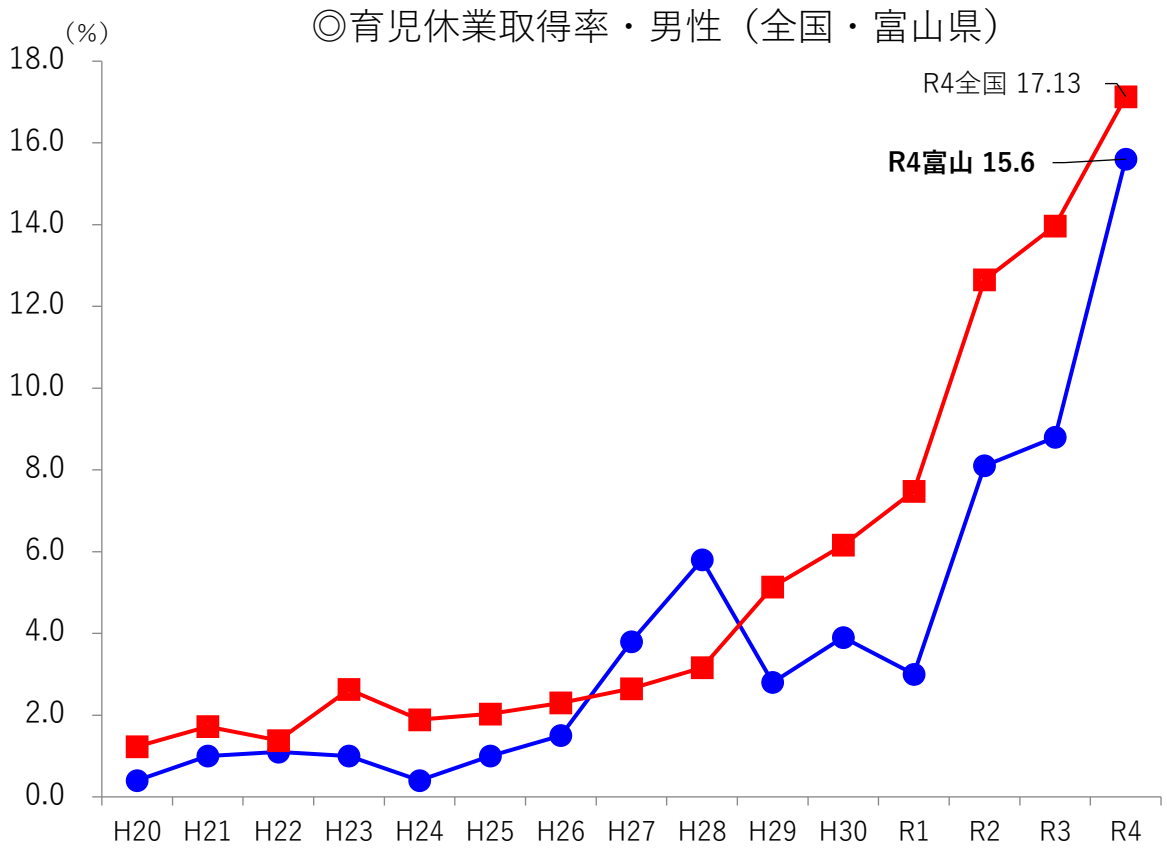
※男性はパートナーに望むライフコース

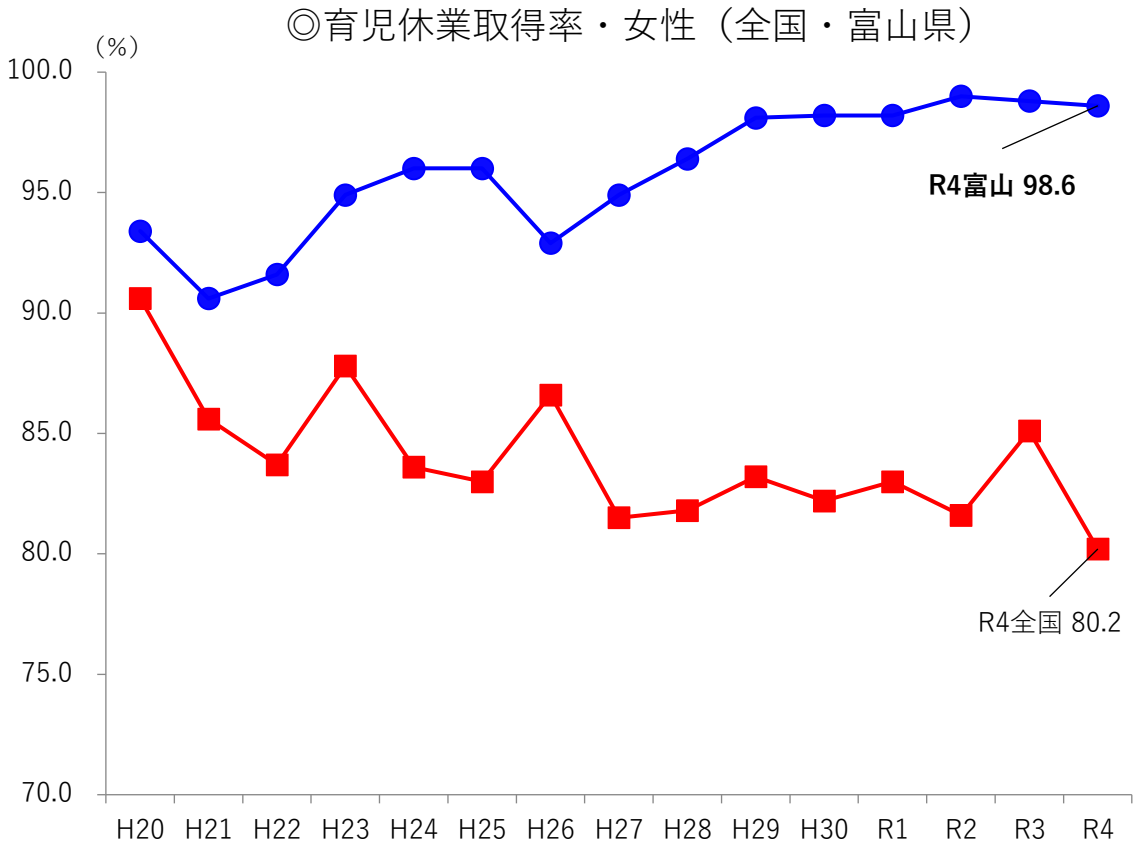
資料：第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

仕事と子育ての両立

育児休業の取得率

○ 本県の男性の育児休業取得率は近年上昇傾向にあり、令和４年には15.6%となったが、全国平均値を下回る水準となっている。





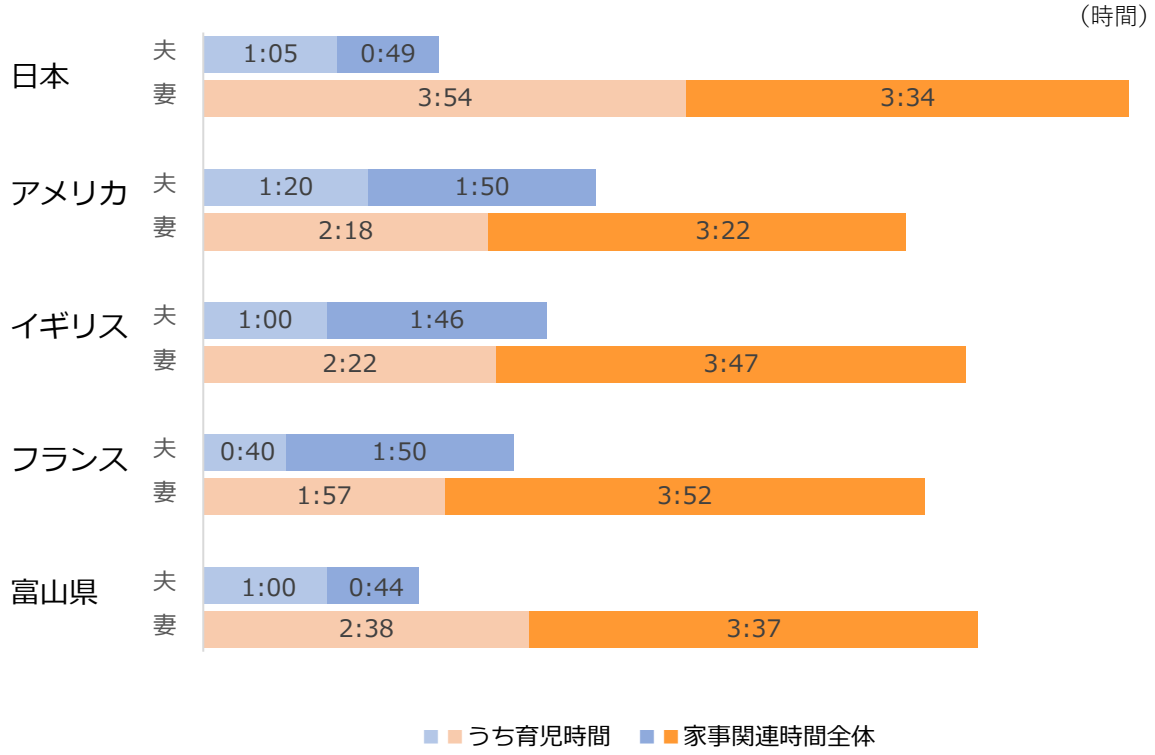
資料：全　国／雇用均等基本調査（厚生労働省）
富山県／賃金等労働条件実態調査

仕事と子育ての両立

男性の子育て・家事への参加

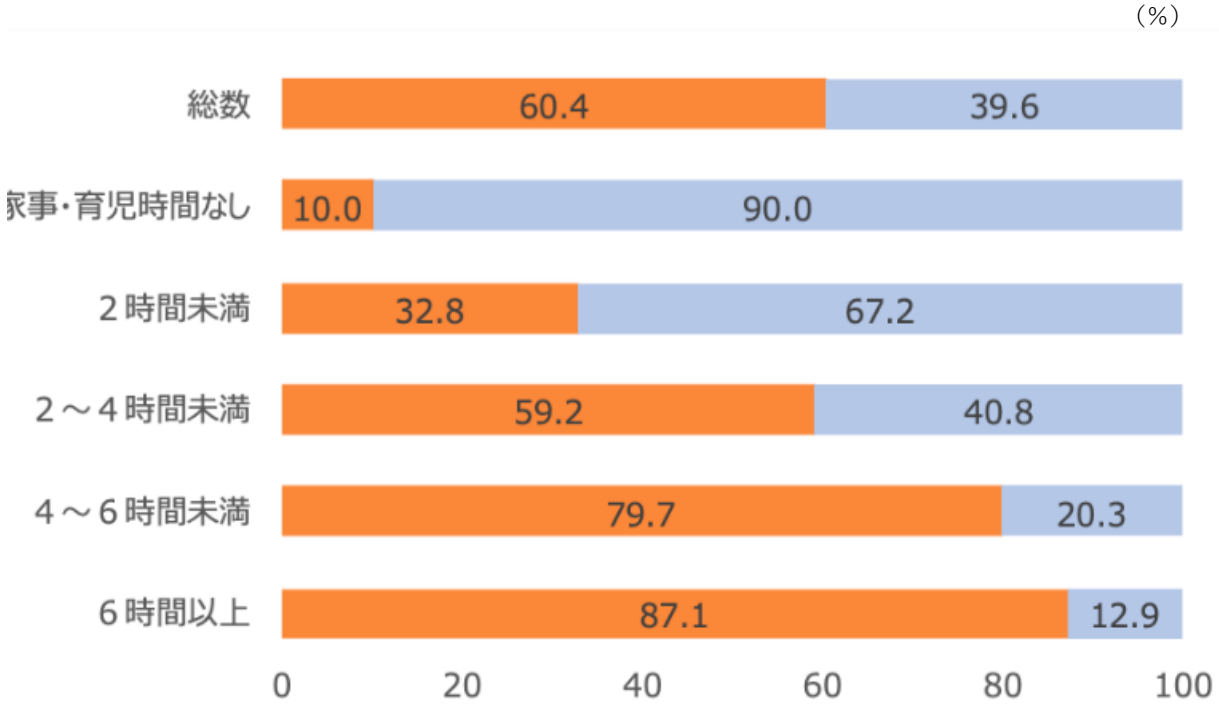
○ ６歳未満のこどもを持つ夫婦の家事関連時間をみると、１日に家事・育児に費やす時間は、妻の６時間15分に対し、夫は１時間44分となっており、約４時間30分の差がある。
○ 夫の家事・育児時間が長くなるほど、第２子以降の生まれる割合が高くなっている。

◎６歳未満児のいる夫婦の家事関連時間（１日あたり）の国際比較



資料：内閣府ウェブサイトより
R3社会生活基本調査（総務省）

◎夫の休日の家事・育児時間と第２子以降の出生の状況（全国）



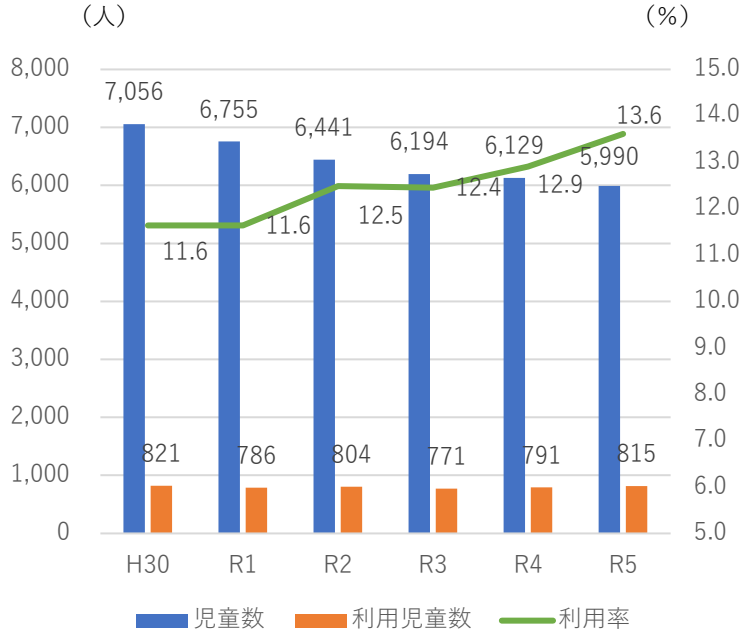
出典：厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）」（調査年月：平成27年11月）

仕事と子育ての両立

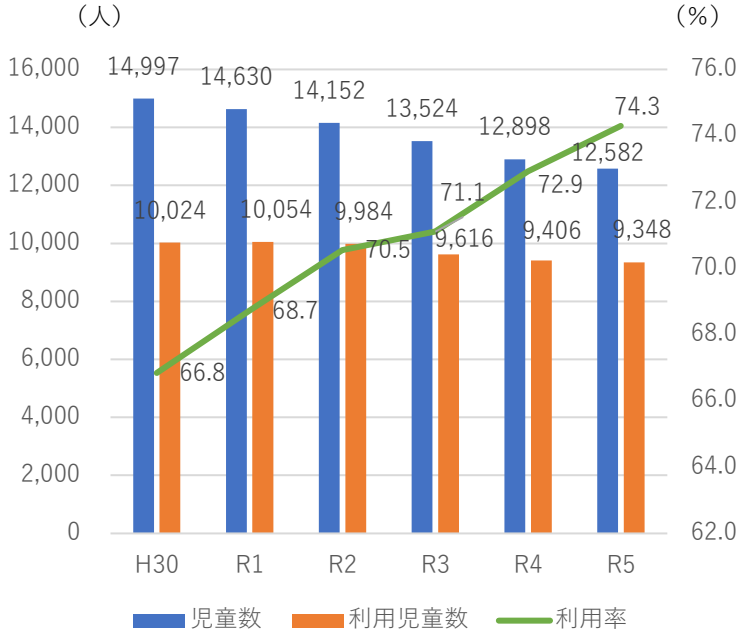
０歳、１・２歳、３歳以上児人口と保育所等利用児童数・率

○ 保育所等利用児童数の割合は増加傾向にあり、特に１・２歳児の利用率が５年間で7.5ポイント上昇している。

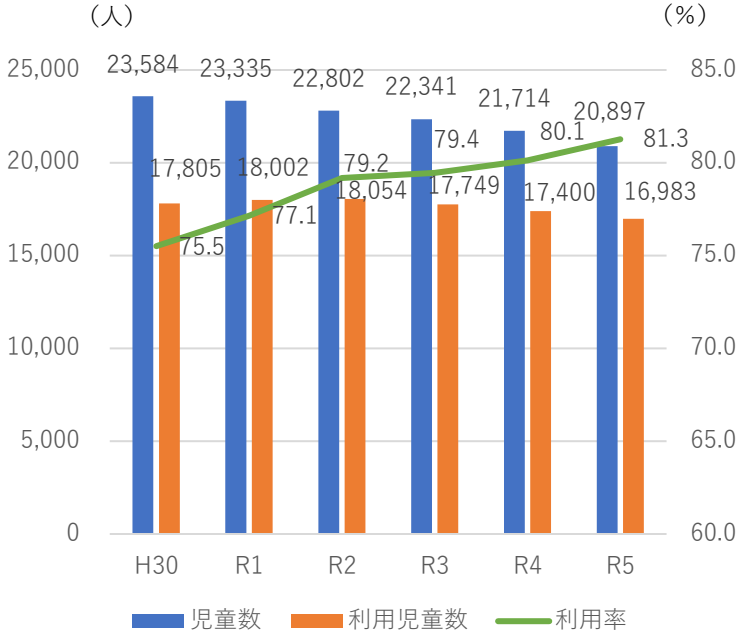
◎0歳人口と保育所等利用児童数・率（富山県）



◎１・２歳人口と保育所等利用児童数・率（富山県）



◎3歳以上児人口と保育所等利用児童数・率（富山県）

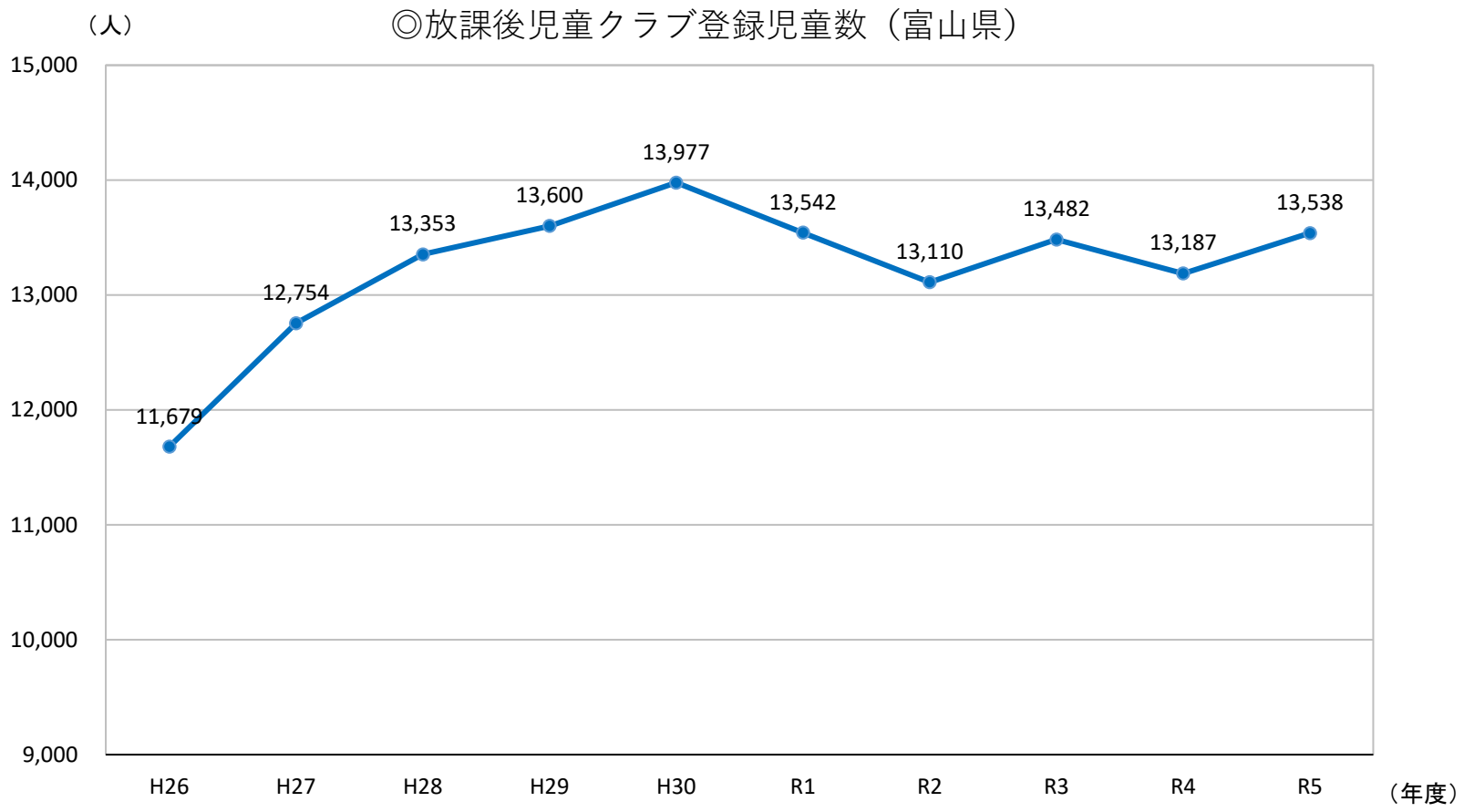


資料：厚生労働省調査（各年４月１日時点）

仕事と子育ての両立

放課後児童クラブ登録児童数

○ 放課後児童クラブの登録児童数は、平成30年度に13,977人と過去最高となったが、令和５年度は13,538人となっている。



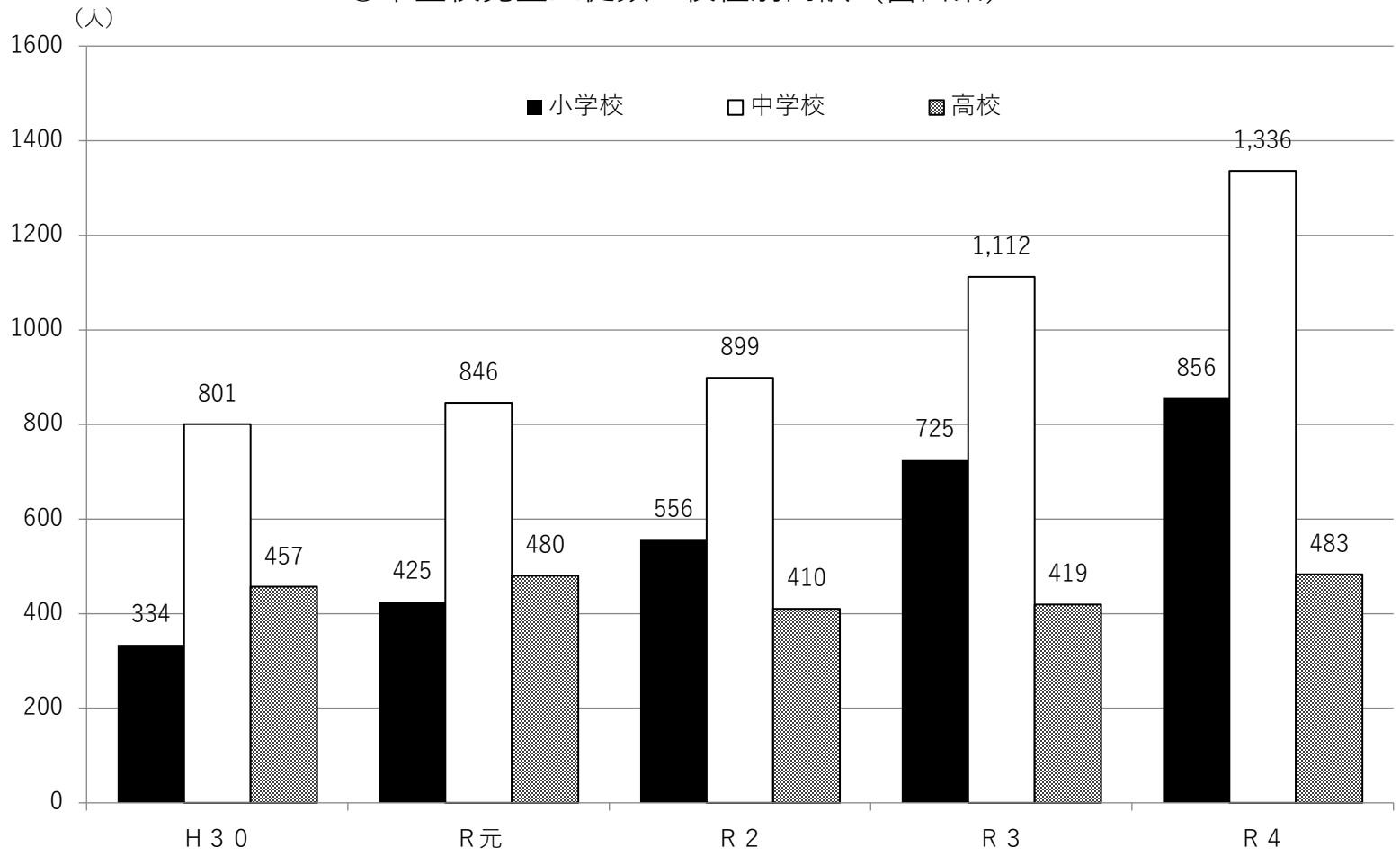
資料：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査（各年度５月１日現在 厚生労働省）

こどもの状況

不登校

○ 本県の令和４年度の不登校児童生徒数は、令和３年度と比べて、全ての校種で増加している。

◎不登校児童生徒数の校種別内訳（富山県）

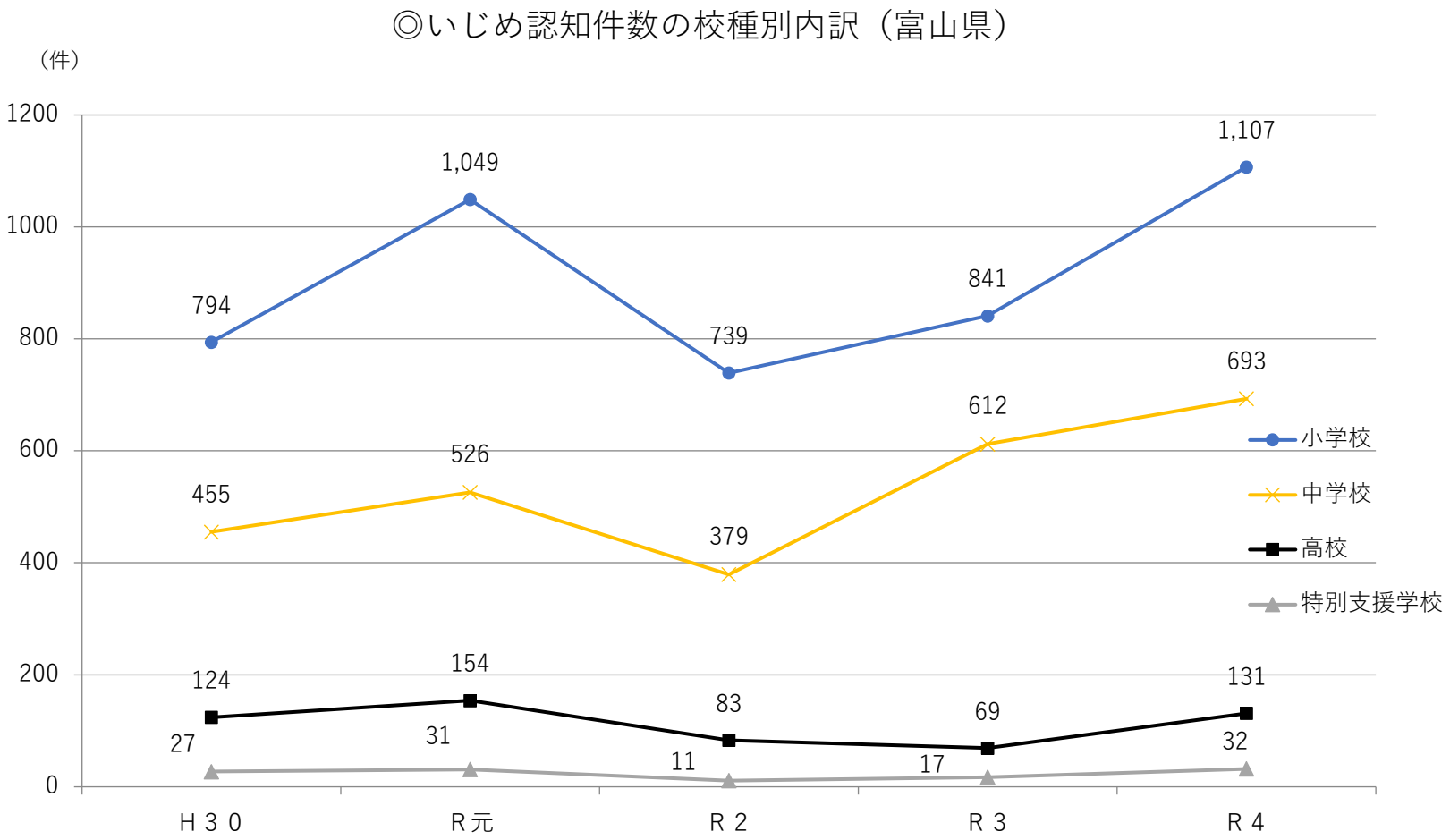


資料：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

こどもの状況

いじめ

○ 本県の令和４年度のいじめの認知件数は、令和３年度と比べて、全ての校種で増加している。



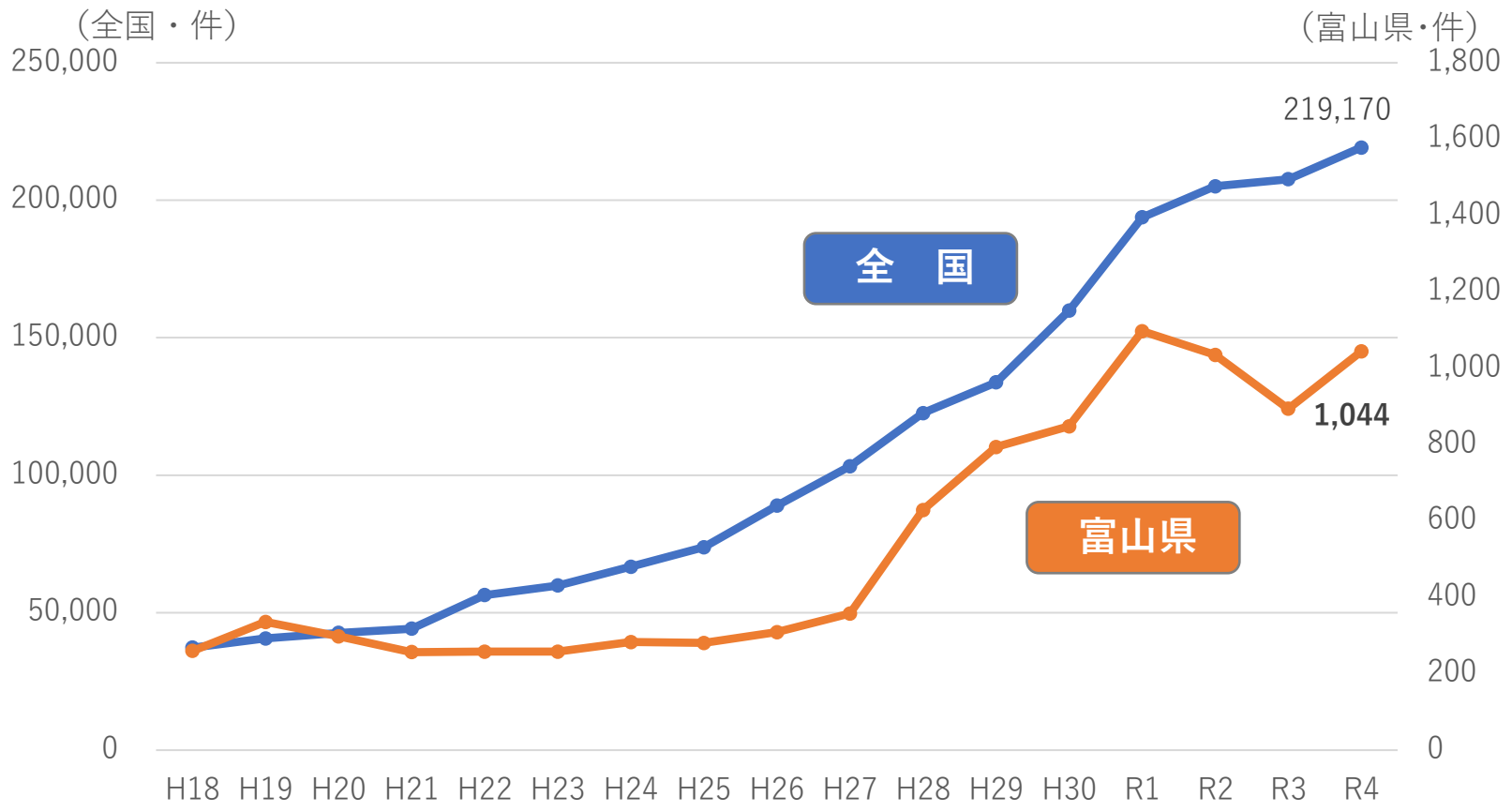
資料：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

こどもの状況

児童虐待

○ 本県の児童虐待の相談対応件数は、令和４年度は1,044件と、令和元年度の1,097件に次いで２番目に多い件数となっている。

◎児童相談所における児童虐待相談件数（全国・富山県）



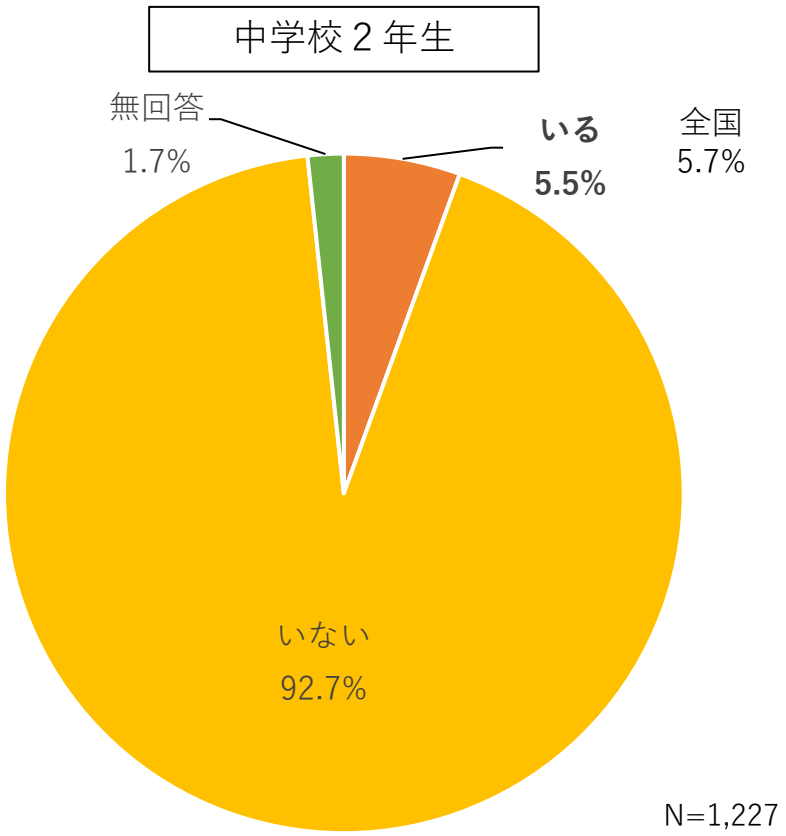
資料：富山県

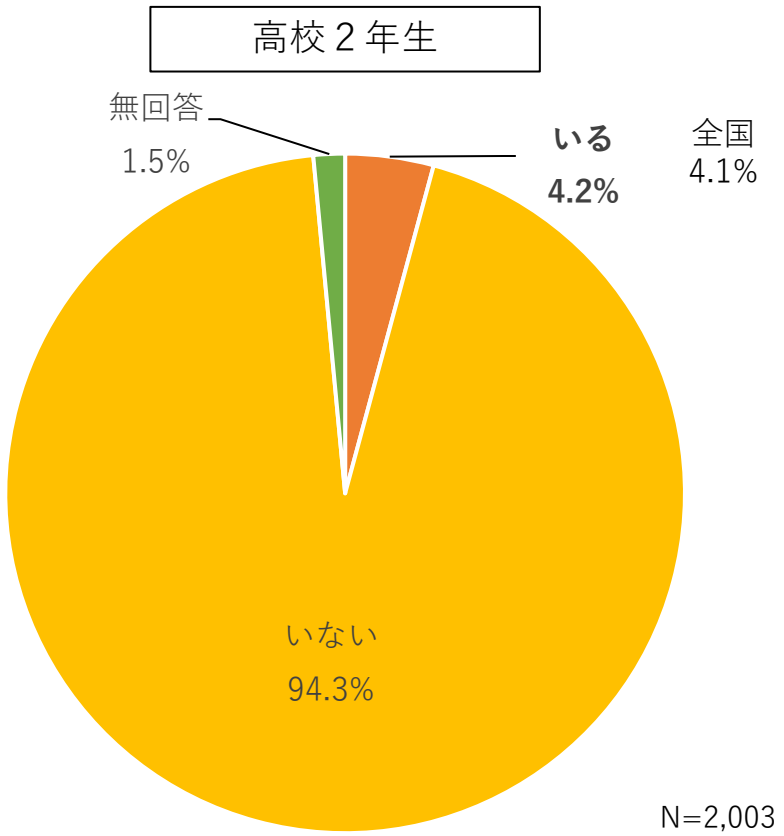
こどもの状況

ヤングケアラー

○ 世話をしている家族がいるのは、全回答者の4.7%（中２：5.5%、高２：4.2%）となっている。
＜参考＞全国　中２：5.7%、高２：4.1%

◎中学校２年生及び高校２年生による家族のケアの状況（富山県）





資料：令和４年度ヤングケアラーに関する実態調査（富山県）

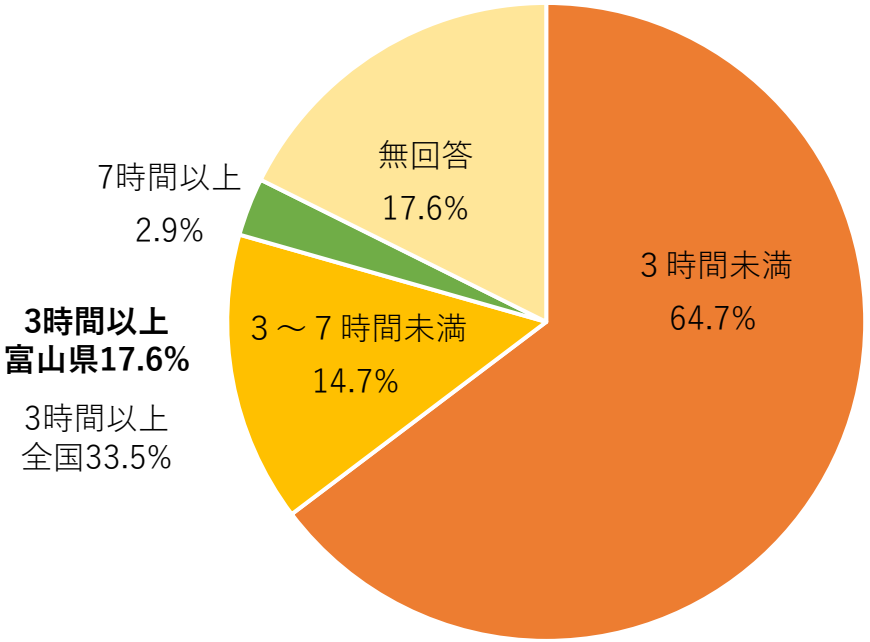
こどもの状況

ヤングケアラー

○ 世話をしている家族がいると回答した生徒のうち、平日に３時間以上を家族の世話に費やしているのは21.3%
（中２：17.6%、高２：24.4%）となっている。
＜参考＞全国　中２：33.5%、高２：35.1%

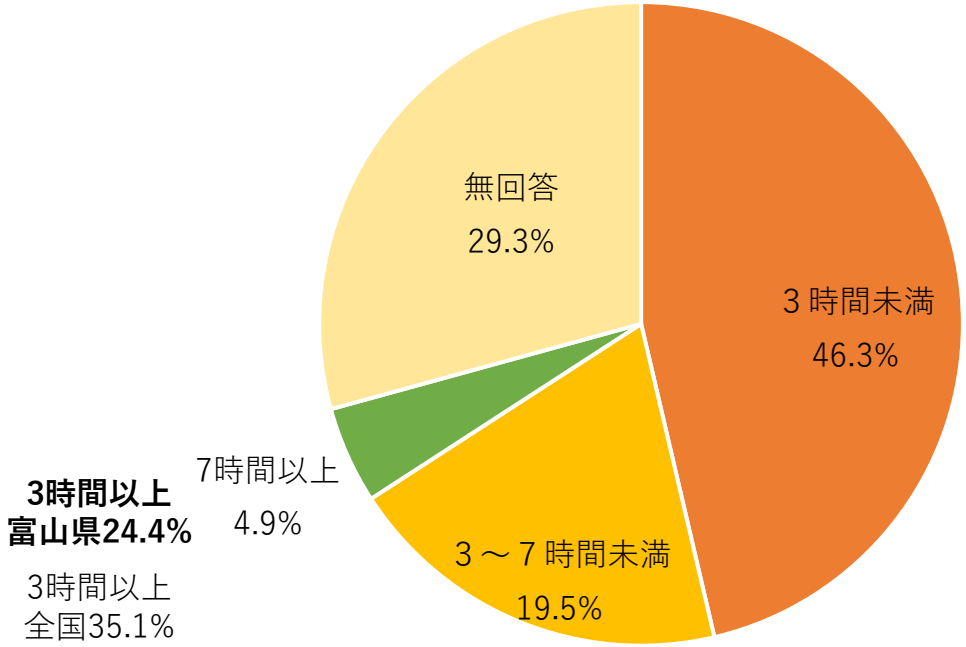
◎平日に家族の世話に費やす時間（富山県）

中学校２年生



N=68

高校２年生



N=82

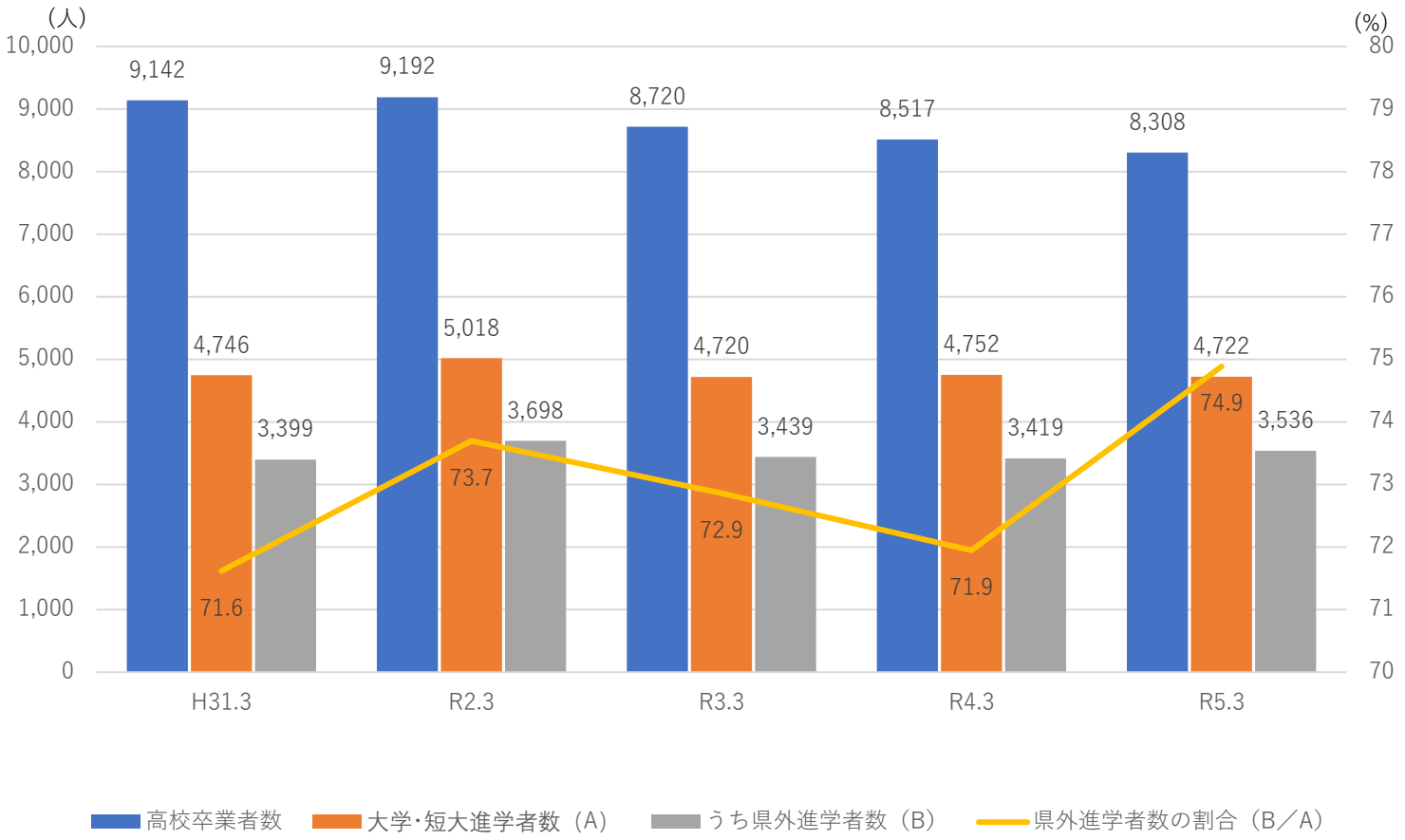
資料：令和４年度ヤングケアラーに関する実態調査（富山県）

高校卒業時の進学の状況

県外大学等への進学

○ 令和５年３月に県内の高等学校を卒業し、大学・短大に進学した者4,722人のうち、約75%の3,536人が県外に進学しており、前年より3.0ポイント上昇している。

◎県内高校卒業者の県外進学状況（富山県）



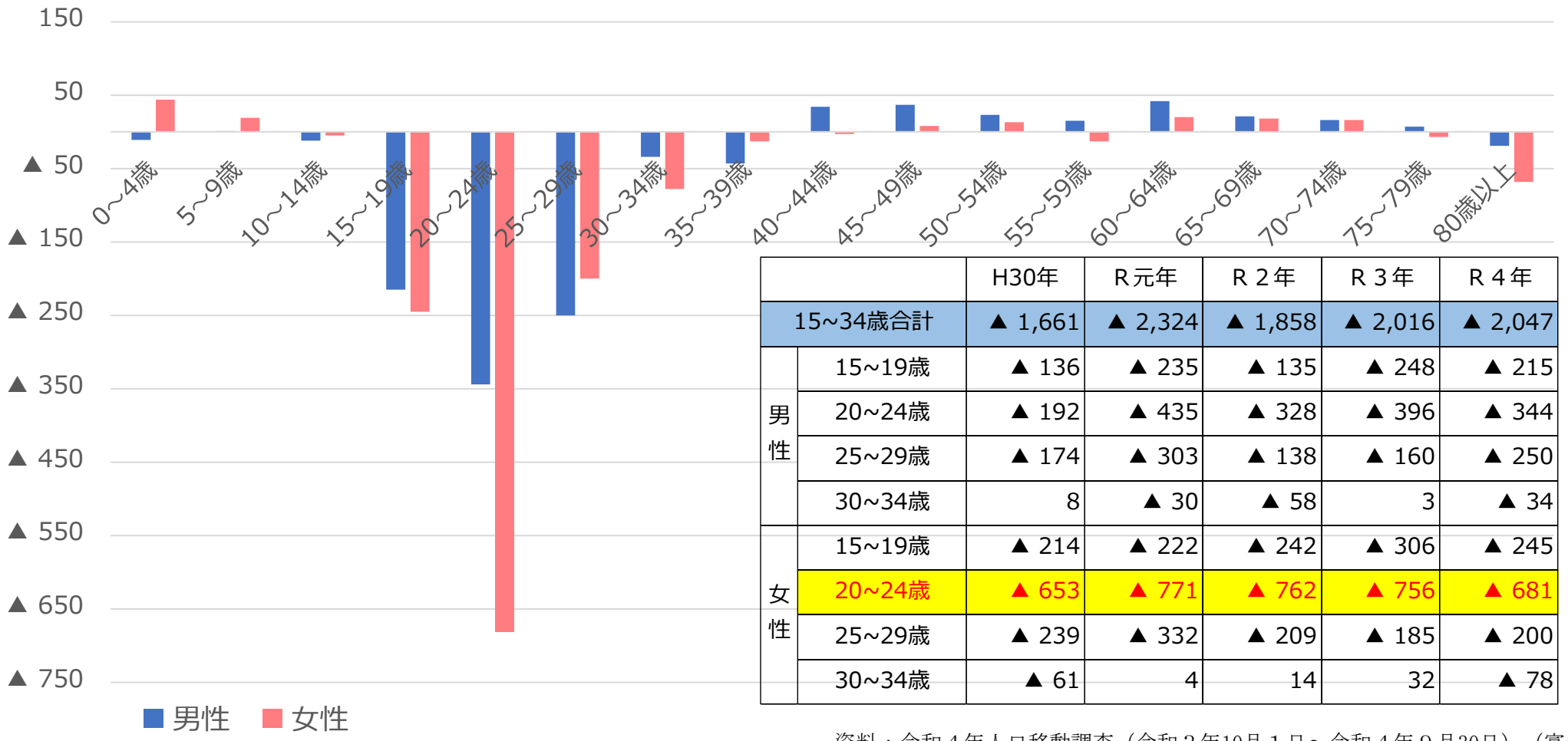
資料：県内高等学校卒業者進路状況調査(富山県教育委員会)

若者の社会動態の状況

15歳～34歳の社会移動

○ 15歳～34歳の社会移動については、女性が男性と比べ、社会減が大きい状況が続いている。

◎年齢（５歳階級）別社会動態（日本人のみ）



		H30年	R元年	R２年	R３年	R４年
15~34歳合計		▲ 1,661	▲ 2,324	▲ 1,858	▲ 2,016	▲ 2,047
男性	15~19歳	▲ 136	▲ 235	▲ 135	▲ 248	▲ 215
	20~24歳	▲ 192	▲ 435	▲ 328	▲ 396	▲ 344
	25~29歳	▲ 174	▲ 303	▲ 138	▲ 160	▲ 250
	30~34歳	8	▲ 30	▲ 58	3	▲ 34
女性	15~19歳	▲ 214	▲ 222	▲ 242	▲ 306	▲ 245
	20~24歳	▲ 653	▲ 771	▲ 762	▲ 756	▲ 681
	25~29歳	▲ 239	▲ 332	▲ 209	▲ 185	▲ 200
	30~34歳	▲ 61	4	14	32	▲ 78

資料：令和４年人口移動調査（令和３年10月１日～令和４年９月30日）（富山県）

こども施策に関する国の動き

こども施策に関する国の動き

令和５年４月１日　こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を創設（令和４年６月設置法成立）

こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法である「こども基本法」施行（令和４年６月成立）

令和５年12月22日　こども基本法に基づき、幅広いこども施策を総合的に推進するため、今後５年程度の基本的な方針や重要事項を一元的に定める「こども大綱」を閣議決定

（これまで別々に作られてきた「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」・「子供の貧困対策に関する大綱」が束ねられ、こども大綱に一元化）

次元の異なる少子化対策の実現に向けた具体的な施策等を示した「こども未来戦略」を閣議決定

※こども基本法では、都道府県はこども大綱を勘案して都道府県こども計画を定めるよう、努力義務が課せられている。
→子育て支援・少子化対策に関する新たな基本計画について、こども基本法に基づくこども計画の性格を併せ持つ計画とする。

【参考】現計画の性格・役割

子育て支援･少子化対策条例に基づく基本計画であるほか、以下の性格も併せ持つ法定計画

- 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画
- 子ども･子育て支援法に基づく子ども･子育て支援事業支援計画
- 子ども･若者育成支援推進法に基づく計画
- 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画
- 母子保健計画策定指針に基づく計画